資料１－１

協会けんぽの2024(令和6)年度決算見込み(医療分)について

＜　協会会計と国の特別会計との合算ベース　＞

2025年7月

全国健康保険協会
協会けんぽ

目次

P. 2～4　2024年度決算(見込み)のポイント

P. 5～10　決算及び主要計数等の推移(2008年度～2024年度)

P. 11～

（参考資料）

・単年度収支差と準備金残高等の推移
・協会けんぽの事業所数･被保険者数･被扶養者数の推移(指数)
・75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移
・協会けんぽの被保険者数の動向(2024年度)
・協会けんぽの被保険者数の対前年同月比伸び率の推移
・協会けんぽの平均標準報酬月額の動向(2024年度)
・協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移
・協会けんぽの保険給付費の機械的試算
・協会けんぽの医療費の動向(2024年度)
・協会けんぽの後期高齢者支援金の推移
・協会けんぽの後期高齢者支援金の機械的試算
・健康保険組合を取り巻く状況
・協会けんぽの2024年度決算報告書の概要
・合算ベースの収支と協会決算との相違(2024年度医療分)
・決算報告書
・財務諸表

2024年度　決算（見込み）のポイント

＜　協会会計と国の特別会計との合算ベース　＞

収入は　11兆8,525億円

⇒　前年度比2,421億円の増加（+2.1%）。主な要因は、被保険者数及び賃金（賞与含む。）の増加による保険料収入の増加。

○　**保険料収入：10兆6,490億円（前年度比　＋3,492億円）**　<詳細は7ページ、8ページを参照>

被保険者数及び賃金（賞与含む。）の増加が主な要因
被保険者数が前年度比+1.7%、標準報酬月額が前年度比+1.6%

○　**国庫補助等：1兆1,690億円（前年度比　▲1,184億円）**

保険給付費等国庫補助金が約1,220億円減少。前期高齢者の医療給付費にかかる財政調整における報酬調整（導入の範囲は1/3）の導入により、協会に対して国から措置されていた国庫補助の一部が廃止されたことが主な要因

支出は　11兆1,939億円

⇒　前年度比497億円の増加（+0.4%）。主な要因は、「医療費（加入者1人当たり医療給付費）」の増加による保険給付費の増加、後期高齢者支援金の増加による拠出金等の増加。

○　**保険給付費：7兆2,552億円（前年度比　＋1,040億円）**　<詳細は7ページ、8ページを参照>

加入者1人当たりの医療給付費が増加（+1.0%）したことが主な要因
なお、人数（加入者：被保険者+被扶養者）の増減が保険給付費に与えた影響については、被保険者数の増加によるものが大きかった一方で、被扶養者数が減少したことから、トータルの影響額は微増であった。

○　**拠出金等：3兆6,195億円（前年度比　▲1,030億円）**　<詳細は9ページ、10ページを参照>

前期高齢者の医療給付費にかかる財政調整における報酬調整（導入の範囲は1/3）の導入により前期高齢者納付金が減少したことが主な要因

○　**その他支出：3,193億円（前年度比　＋487億円）**

協会システム基盤のリース満了やマイナンバーカードと健康保険証の一体化に対する対応等により協会事務費の執行額が増加したことが主な要因

2024年度　決算（見込み）のポイント

＜　協会会計と国の特別会計との合算ベース　＞

この結果、2024年度 の収支差は、前年度比1,923億円 増加し、6,586億円 となった。

○　保険料収入等による収入の増加（前年度比＋2,421億円）が保険給付費や後期高齢者支援金等による支出の増加（同＋497億円）を上回ったことにより、単年度収支差は前年度比で1,923億円の増加。

○　保険料収入は、賃上げ等による標準報酬月額の増加や被保険者数の増加により前年度比3,492億円の増加となった一方で、保険給付費は医療費の伸びが低めに推移した影響で前年度比1,040億円の増加となっている。医療費については、新型コロナの臨時的特例廃止（2024年3月末廃止）等の特殊要因で伸びが抑えられていることが一定程度影響しており、今後の動向を慎重に見極める必要がある。

○　協会けんぽの今後の財政については、当面、賃上げ等により標準報酬月額の増加は見込まれるものの、現在の不安定な世界情勢が我が国の経済社会に及ぼす影響が不透明であり、これまでのような保険料収入の増加が中長期的に継続するか予測が難しいこと、協会けんぽ加入者の平均年齢の上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれること、団塊の世代が後期高齢者になったことにより後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移することが見込まれること等に留意が必要である。
　また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（2025年6月13日閣議決定）」において、診療報酬改定に関して、「2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。」とされており、今後の動向を注視する必要がある。

○　2024年度末の準備金残高は5兆8,662億円（保険給付費等に要する費用の6.6ヵ月分相当）

協会けんぽ(医療分)の 2024年度決算見込み

（単位：億円）

		2023(R5)年度 決算	（前年度比）	2024(R6)年度 決算見込み	（前年度比）
収入	保険料収入 ＜伸び率＞	102,998	（＋2,577） ＜2.6%＞	106,490	（＋3,492） ＜3.4%＞
	国庫補助等	12,874	（＋418）	11,690	（▲1,184）
	その他	233	（＋16）	346	（＋113）
	計 ＜伸び率＞	116,104	（＋3,011） ＜2.7%＞	118,525	（＋2,421） ＜2.1%＞
支出	保険給付費 ＜伸び率＞	71,512	（＋1,993） ＜2.9%＞	72,552	（＋1,040） ＜1.5%＞
	［医療給付費］	［64,542］	（＋1,819）	［65,354］	（＋812）
	［現金給付費］	［6,970］	（＋174）	［7,198］	（＋228）
	拠出金等 ＜伸び率＞	37,224	（＋1,358） ＜3.8%＞	36,195	（▲1,030） ＜▲2.8%＞
	［前期高齢者納付金］	［15,321］	（＋11）	［12,863］	（▲2,458）
	［後期高齢者支援金］	［21,903］	（＋1,347）	［23,332］	（＋1,429）
	［退職者給付拠出金］	［0］	（▲0）	［0］	（▲0）
	その他	2,705	（▲683）	3,193	（＋487）
	計 ＜伸び率＞	111,442	（＋2,668） ＜2.5%＞	111,939	（＋497） ＜0.4%＞
単年度収支差		4,662	（＋343）	6,586	（＋1,923）
準備金残高		52,076	（＋4,662）	58,662	（＋6,586）

保険料率	10.00% （±0.0%）	10.00% （±0.0%）

※ 2024年度における法令で義務付けられた準備金（保険給付費等の1か月分相当）は8,856億円。2024年度末の準備金残高は保険給付費等に要する費用の6.6ヶ月分に相当。

※ 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

（万円）

	2023(R5)年度	2024(R6)年度
平均標準報酬月額 ＜被保険者１人当たり＞	30.4 （＋2.0%）	30.9 （＋1.6%）

（万人）

	2023(R5)年度	2024(R6)年度
被保険者数	2,515.3 （＋0.0%）	2,558.5 （＋1.7%）

注）年度平均の数値

（万円）

	2023(R5)年度	2024(R6)年度
１人当たり保険給付費 ＜加入者１人当たり＞	18.1 （＋4.0%）	18.3 （＋1.2%）
（再掲）［１人当たり医療給付費］	［16.3］ （＋4.1%）	［16.5］ （＋1.0%）

（万人）

	2023(R5)年度	2024(R6)年度
加入者数	3,956.3 （▲1.1%）	3,964.9 （＋0.2%）

扶養率	0.573	0.550

注）年度平均の数値

決算 及び 主要計数等 の 推移
（2008年度～）

1. 決算の推移

＜　協会会計と国の特別会計との合算ベース　＞

（単位：億円）

		2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度（見込み）
収入	保険料収入	62,013	59,555	67,343	68,855	73,156	74,878	77,342	80,461	84,142	87,974	91,429	95,939	94,618	98,553	100,421	102,998	106,490
	＜伸び率＞	＜▲1.1%＞	＜▲4.0%＞	＜13.1%＞	＜2.2%＞	＜6.2%＞	＜2.4%＞	＜3.3%＞	＜4.0%＞	＜4.6%＞	＜4.6%＞	＜3.9%＞	＜4.9%＞	＜▲1.4%＞	＜4.2%＞	＜1.9%＞	＜2.6%＞	＜3.4%＞
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113	12,739	12,463	12,456	12,874	11,690
	その他	251	501	286	186	163	219	1,134	142	181	167	182	645	293	264	217	233	346
	計	71,357	69,735	78,172	80,580	85,127	87,291	91,035	92,418	96,220	99,485	103,461	108,697	107,650	111,280	113,093	116,104	118,525
	＜伸び率＞	＜0.4%＞	＜▲2.3%＞	＜12.1%＞	＜3.1%＞	＜5.6%＞	＜2.5%＞	＜4.3%＞	＜1.5%＞	＜4.1%＞	＜3.4%＞	＜4.0%＞	＜5.1%＞	＜▲1.0%＞	＜3.4%＞	＜1.6%＞	＜2.7%＞	＜2.1%＞
支出	保険給付費	43,375	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751	58,117	60,016	63,668	61,870	67,017	69,519	71,512	72,552
	＜伸び率＞	＜1.6%＞	＜2.6%＞	＜3.6%＞	＜1.9%＞	＜1.7%＞	＜2.5%＞	＜3.6%＞	＜6.3%＞	＜3.3%＞	＜4.2%＞	＜3.3%＞	＜6.1%＞	＜▲2.8%＞	＜8.3%＞	＜3.7%＞	＜2.9%＞	＜1.5%＞
	［医療給付費］	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]	[54,433]	[57,693]	[55,740]	[60,598]	[62,723]	[64,542]	[65,354]
	［現金給付費］	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]	[5,583]	[5,975]	[6,130]	[6,419]	[6,796]	[6,970]	[7,198]
	拠出金等	29,016	28,773	28,283	29,752	32,780	34,886	34,854	34,172	33,678	34,913	34,992	36,246	36,622	37,138	35,867	37,224	36,195
	＜伸び率＞	＜1.0%＞	＜▲0.8%＞	＜▲1.7%＞	＜5.2%＞	＜10.2%＞	＜6.4%＞	＜▲0.1%＞	＜▲2.0%＞	＜▲1.4%＞	＜3.7%＞	＜0.2%＞	＜3.6%＞	＜1.0%＞	＜1.4%＞	＜▲3.4%＞	＜3.8%＞	＜▲2.8%＞
	［前期高齢者納付金］	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]	[15,268]	[15,246]	[15,302]	[15,541]	[15,310]	[15,321]	[12,863]
	［後期高齢者支援金］	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]	[19,516]	[20,999]	[21,320]	[21,596]	[20,556]	[21,903]	[23,332]
	［老人保健拠出金］	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[−]	[−]	[−]	[−]	[−]	[−]	[−]
	［退職者給付拠出金］	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]	[208]	[2]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]
	［病床転換支援金］	[9]	[12]	[−]	[−]	[−]	[−]	[−]	[−]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969	2,505	3,383	2,974	4,134	3,388	2,705	3,193
	計	73,647	74,628	75,632	77,992	82,023	85,425	87,309	89,965	91,233	94,998	97,513	103,298	101,467	108,289	108,774	111,442	111,939
	＜伸び率＞	＜1.7%＞	＜1.3%＞	＜1.3%＞	＜3.1%＞	＜5.2%＞	＜4.1%＞	＜2.2%＞	＜3.0%＞	＜1.4%＞	＜4.1%＞	＜2.6%＞	＜5.9%＞	＜▲1.8%＞	＜6.7%＞	＜0.4%＞	＜2.5%＞	＜0.4%＞
単年度収支差		▲ 2,290	▲ 4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	5,948	5,399	6,183	2,991	4,319	4,662	6,586
準備金残高		1,539	▲ 3,179	▲ 638	1,951	5,055	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	28,521	33,920	40,103	43,094	47,414	52,076	58,662
保険料率		8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%

2. 主要計数の推移

（被保険者数や加入者数の動向）

○ 日本全体の75歳未満人口が右肩下がりとなっている中、協会けんぽの被保険者数や加入者数は、日本年金機構による適用強化の影響により、2015年度から2017年度かけて年度平均で2%を超える高い伸びとなっていたが、その後の伸びは落ち着いてきており、2021年度には被保険者数+1.0%、加入者数+0.1%となった。なお、2019年度の高い伸びは、大規模な健康保険組合の解散による一時的なもの。

○ 2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響により、2022年度、2023年度は被保険者数、加入者数ともに低い伸び（被保険者数は0%台、加入者数はマイナス）で推移していたが、2024年度は被保険者数+1.7%、加入者数+0.2%となった（いずれも年度平均の伸び率）。

（賃金の動向）

○ 保険料収入の基礎となる賃金（標準報酬月額）は、リーマンショック（2008年秋）による景気の落込みから2009～2011年度にかけて大きく落ち込んだが2012年度には底を打って、その後上昇に転じ、2018年度には標準報酬月額は28.8万円と、リーマンショック前の水準（28.5万円）を上回った。

○ 2020年度は、新型コロナの影響による経済状況の悪化等によって微減（▲0.0%）となったが、2021年度は再びプラスに転じ、2022年度、2023年度はともに対前年度比+2.0%※、2024年度は+1.6%となった。

※ 2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響を含む。

（医療給付費の動向）

○ 1人当たりの医療給付費（保険給付費の9割を占める）の伸び率は、2008～2010年度までは+2%後半～+3%半ばで推移したのち、2011年度以降は鈍化して、2014年度までの伸びは+1%後半～+2%前半にとどまっていた。

○ しかしながら、2015年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、2014年度までの傾向から一転して、+4.4%と高い伸びとなった。また、翌年度（2016年度）には、診療報酬のマイナス改定（▲1.31%）や2015年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.1%と急激に鈍化した。

○ 2020年度の1人当たりの医療給付費の対前年比の伸び率は、新型コロナの影響による加入者の受診動向等の変化の影響等により、▲3.5%となったが、翌2021年度、2022年度、2023年度は、その反動等によりそれぞれ+8.6%、+4.4%、+4.1%と高い伸び率となった。

○ 2024年度は、新型コロナの臨時特例廃止等の影響もあり、対前年度比の伸び率は+1.0%と低い伸び率となった。

2. 主要計数の推移

		2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度
被保険者数	(万人)	1,981.0 (+0.9%)	1,962.4 (▲0.9%)	1,967.7 (+0.3%)	1,969.9 (+0.1%)	1,986.1 (+0.8%)	2,021.3 (+1.8%)	2,071.2 (+2.5%)	2,136.7 (+3.2%)	2,212.3 (+3.5%)
平均標準報酬月額 ＜被保険者１人当たり＞	(円)	285,156 (+0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (+0.3%)	277,911 (+0.6%)	280,327 (+0.9%)	283,351 (+1.1%)※1
平均賞与支払い月数 ＜被保険者１人当たり＞	(か月)	1.505 (▲4.0%)	1.366 (▲9.2%)	1.415 (+3.6%)	1.434 (+1.3%)	1.439 (+0.3%)	1.457 (+1.3%)	1.491 (+2.3%)	1.504 (+0.9%)	1.496 (▲0.5%)
加入者数	(万人)	3,502.1 (+0.3%)	3,480.7 (▲0.6%)	3,489.6 (+0.3%)	3,487.3 (▲0.1%)	3,499.3 (+0.3%)	3,540.8 (+1.2%)	3,601.5 (+1.7%)	3,680.9 (+2.2%)	3,764.2 (+2.3%)
扶養率		0.768 (▲0.010)	0.774 (+0.006)	0.773 (▲0.001)	0.770 (▲0.003)	0.762 (▲0.008)	0.752 (▲0.010)	0.739 (▲0.013)	0.723 (▲0.016)	0.702 (▲0.021)
１人当たり保険給付費 ＜加入者１人当たり＞	(円)	123,794 (+1.3%)	127,826 (+3.3%)	132,044 (+3.3%)	134,705 (+2.0%)	136,513 (+1.3%)	138,279 (+1.3%)	140,830 (+1.8%)	146,549 (+4.1%)	148,064 (+1.0%)
１人当たり医療給付費	(円)	110,087 (+2.8%)	113,191 (+2.8%)	117,189 (+3.5%)	119,988 (+2.4%)	122,269 (+1.9%)	124,331 (+1.7%)	126,827 (+2.0%)	132,429 (+4.4%)	133,857 (+1.1%)

		2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度
被保険者数	(万人)	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)※2	2,487.7 (+0.9%)	2,511.4 (+1.0%)	2,514.9 (+0.1%)※3	2,515.3 (+0.0%)※4	2,558.5 **(+1.7%)**
平均標準報酬月額 ＜被保険者１人当たり＞	(円)	285,059 (+0.6%)	288,475 (+1.2%)	290,592 (+0.7%)	290,516 (▲0.0%)	292,220 (+0.6%)	298,111 (+2.0%)※3	304,077 (+2.0%)※4	309,015 **(+1.6%)**
平均賞与支払い月数 ＜被保険者１人当たり＞	(か月)	1.494 (▲0.1%)	1.514 (+1.3%)	1.491 (▲1.5%)	1.430 (▲4.1%)	1.499 (+4.8%)	1.508 (+0.6%)	1.533 (+1.7%)	1.557 (+1.6%)
加入者数	(万人)	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)※2	4,030.5 (+0.1%)	4,035.1 (+0.1%)	4,001.1 (▲0.8%)	3,956.3 (▲1.1%)	3,964.9 **(+0.2%)**
扶養率		0.678 (▲0.024)	0.660 (▲0.018)	0.633 (▲0.027)	0.620 (▲0.013)	0.607 (▲0.013)	0.591 (▲0.016)	0.573 (▲0.018)	0.550 (▲0.023)
１人当たり保険給付費 ＜加入者１人当たり＞	(円)	150,544 (+1.7%)	153,091 (+1.7%)	158,136 (+3.3%)	153,487 (▲2.9%)	166,068 (+8.2%)	173,733 (+4.6%)	180,736 (+4.0%)	182,970 (+1.2%)
１人当たり医療給付費	(円)	136,389 (+1.9%)	138,851 (+1.8%)	143,295 (+3.2%)	138,280 (▲3.5%)	150,162 (+8.6%)	156,750 (+4.4%)	163,121 (+4.1%)	164,818 **(+1.0%)**

被保険者数・平均標準報酬月額・加入者数・扶養率は、年度平均の数値である。

( ) 内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。2008年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。

※1: 2016年度の標準報酬月額の伸びは1.1%となっているが、これは制度改正(標準報酬月額の上限引上げ)の影響があり、その影響を除いた2016年度の伸びは+0.6%となる。

※2: 2019年度は、大規模健康保険組合の解散による一時的な影響によって、被保険者数+4.4%、加入者数+2.7%となったが、解散の影響を除くと、それぞれ+2.3%、+1.1%となる。

※3: 2022年度は、2022年10月の制度改正(国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行)の影響によって、被保険者数+0.1%、平均標準報酬月額+2.0%となったが、制度改正の影響を除くと、それぞれ+1.3%、+1.6%となる。

※4: 2023年度についても、2022年10月の制度改正(国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行)の影響を受けており、被保険者数+0.0%、平均標準報酬月額+2.0%となったが、制度改正の影響を除くと、それぞれ+1.6%、+1.5%となる。

3. 拠出金等の推移

（これまでの推移）

○ 拠出金等の支出は、2011年度までは3兆円を下回っていたが、その後は大幅に増加して2013年度には3兆4,886億円に達した。その後、2014年度から2016年度の間は退職者医療制度の廃止、後期高齢者支援金の総報酬割の拡大※1といった制度改正や精算（概算納付分の戻り）の影響により、合計1,208億円減少した。

※1 後期高齢者支援金は、総報酬割が2015年度からの3年間で段階的に拡大。このため、2015～2017年度までの3年間については、総報酬割の拡大がなかった場合に比べて、実際の増加額は低減。〔 2015年度 ： 1/3→ 1/2　2016年度 ： 1/2→ 2/3　2017年度 ： 2/3→ 3/3（全面総報酬割） 〕

○ しかしながら、2017年度には、高齢者医療費の伸び等の影響で再び増加傾向となり、2018年度、2019年度は、特に後期高齢者支援金の増加が顕著であった。

○ 2020年度及び2021年度は、それぞれ小幅な増加にとどまっているが、これは、後期高齢者支援金について、人口の年齢構成の影響により、後期高齢者の人数の伸びが一時的に鈍化したため、後期高齢者医療費の伸びも鈍化したことが主な要因である。

○ 2022年度は、前年度から1,271億円減少した。これは、後期高齢者支援金について、精算（概算納付分の戻り）の影響が大きかった※2ことが主な要因である。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度の高齢者医療費が見込みを大きく下回り、2022年度に約1,900億円の償還（戻り）が発生した。

○ 2023年度は、前年度から1,358億円増加した。これは、後期高齢者支援金について、概算納付額が増加したこと及び精算額（戻り分）が減少したことが主な要因である※3。

※3 概算額：前年度比約670億円負担増
精算額：前年度比約680億円負担増　2022年度精算額：約1,900億円の償還（戻り） →2023年度精算額：約1,220億円の償還（戻り）

（2024年度の動向）

○ 2024年度は、前年度から1,030億円減少した。これは、前期高齢者納付金について、2024年度より前期高齢者の医療給付費にかかる財政調整における報酬調整（導入の範囲は1/3）が導入された影響で納付額が大幅に減少したことが主な要因である。なお、概算額について、後期高齢者支援金は、団塊の世代が後期高齢者になったことにより増加したが、前期高齢者納付金は、協会けんぽの前期高齢者加入率が日本全体の率に近づいたことにより、後期高齢者支援金の増加額と同程度の金額が減少※4したため、前述の制度改正の影響を除いた拠出金全体の概算額は前年度と比較してほぼ横ばいであった。

※4 前期高齢者納付金は、保険者全体平均の前期高齢者加入率（加入者に占める前期高齢者の割合）に対し、その保険者の前期高齢者加入率が低いほど、負担額が多くなる仕組みであり、前期高齢者加入率が伸びた場合、納付金額は抑制される。2024年度の概算額算出の基となった協会けんぽの前期高齢者加入率は、2023年度と比較してほぼ横ばいだったのに対し、保険者全体の前期高齢者加入率が減少したため、協会けんぽの前期高齢者加入率は相対的に増加した。

3. 拠出金等の推移

	2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度
拠出金等 (億円)	**29,016** －	**28,773** (▲243)	**28,283** (▲490)	**29,752** (+1,469)	**32,780** (+3,028)	**34,886** (+2,106)	**34,854** (▲32)	**34,172** (▲682)	**33,678** (▲494)
前期高齢者納付金	**9,449** －	**10,961** (+1,512)	**12,100** (+1,139)	**12,425** (+325)	**13,604** (+1,179)	**14,466** (+862)	**14,342** (▲125)	**14,793** (+451)	**14,885** (+92)
後期高齢者支援金	**13,131** －	**15,057** (+1,926)	**14,214** (▲843)	**14,652** (+438)	**16,021** (+1,370)	**17,101** (+1,080)	**17,552** (+451)	**17,719** (+166)	**17,699** (▲20)
老人保健拠出金	**1,960** －	**1** (▲1,959)	**1** (▲0)	**1** (▲0)	**1** (▲0)	**1** (▲0)	**1** (▲0)	**1** (+0)	**0** (▲0)
退職者給付拠出金	**4,467** －	**2,742** (▲1,726)	**1,968** (▲773)	**2,675** (+706)	**3,154** (+480)	**3,317** (+163)	**2,959** (▲358)	**1,660** (▲1,299)	**1,093** (▲567)
病床転換支援金	**9** －	**12** (+4)	－ (▲12)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	**0** (+0)

（ ）内は前年度対比の増減。

支出に占める割合	39.4%	38.6%	37.4%	38.1%	40.0%	40.8%	39.9%	38.0%	36.9%
（高齢者医療への被用者保険間負担割合）	加入者割		1/3総報酬割　（注）22年度は8ヵ月分のみ（4ヵ月分は加入者割）					1/2総報酬割	2/3総報酬割
（退職者医療制度）	経過措置期間（新規適用あり）							（新規適用なし）	

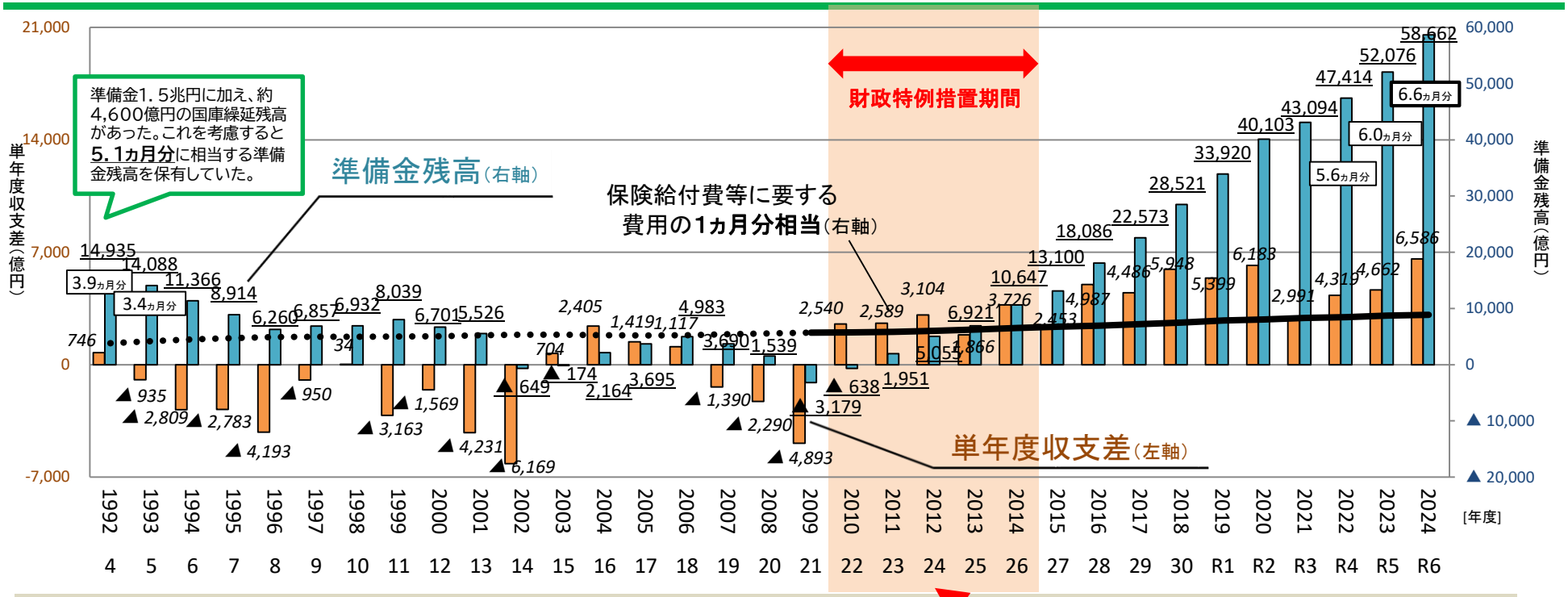
	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度
拠出金等 (億円)	**34,913** (+1,235)	**34,992** (+79)	**36,246** (+1,254)	**36,622** (+376)	**37,138** (+515)	**35,867** (▲1,271)	**37,224** (+1,358)	**36,195** (▲1,030)
前期高齢者納付金	**15,495** (+610)	**15,268** (▲227)	**15,246** (▲22)	**15,302** (+56)	**15,541** (+239)	**15,310** (▲231)	**15,321** (+11)	**12,863** (▲2,458)
後期高齢者支援金	**18,352** (+653)	**19,516** (+1,164)	**20,999** (+1,483)	**21,320** (+321)	**21,596** (+276)	**20,556** (▲1,039)	**21,903** (+1,347)	**23,332** (+1,429)
老人保健拠出金	**0** (▲0)	－ (▲0)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
退職者給付拠出金	**1,066** (▲27)	**208** (▲858)	**2** (▲206)	**1** (▲1)	**1** (▲0)	**1** (▲0)	**0** (▲0)	**0** (▲0)
病床転換支援金	**0** (+0)	**0** (+0)	**0** (+0)	**0** (+0)	**0** (▲0)	**0** (▲0)	**0** (▲0)	**0** (▲0)

（ ）内は前年度対比の増減。

支出に占める割合	36.8%	35.9%	35.1%	36.1%	34.3%	33.0%	33.4%	32.3%
（高齢者医療への被用者保険間負担割合）	全面総報酬割							
（退職者医療制度）	（新規適用なし）							

参考資料

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



（1992年度）
・国庫補助率
16.4%→13.0%

（1994年度）
・食事療養費
制度の創設

（1997年度）
・患者負担2割

（1998年度）
・診療報酬・薬価等
のマイナス改定

（2000年度）
・介護保険
制度導入

（2002・2004・2006・2008年度）
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

（2002年10月～）
・老人保健制度の
対象年齢引き上げ

（2003年度）
・患者負担3割、
総報酬制へ移行

（2008年度）
・後期高齢者
医療制度導入

（2010年度）
・国庫補助率
13.0%→16.4%

（2015年度）
・国庫補助率
16.4%

（2016・2018～2023年度）
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

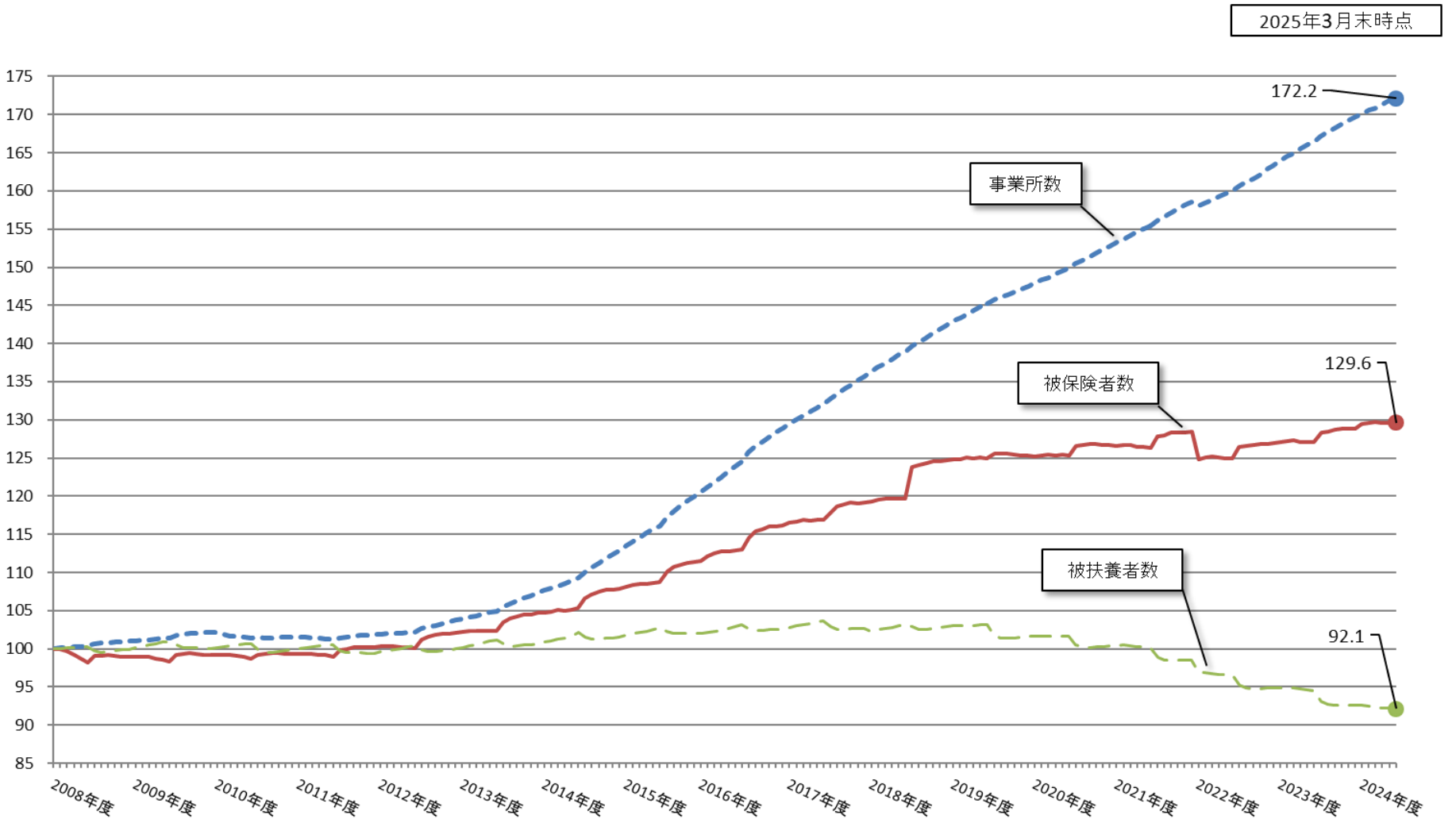
保険料率

8.4% → 8.2%（1992.4月～） → 8.5%（1997.9月～） → 8.2%（2003.4月～） → 9.34%（2010年度） → 9.50 %（2011年度） → 10.00 %（2012年度～）

（注）1.1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
2.2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。
4.2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特例減額措置が設けられた。

協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移（指数）

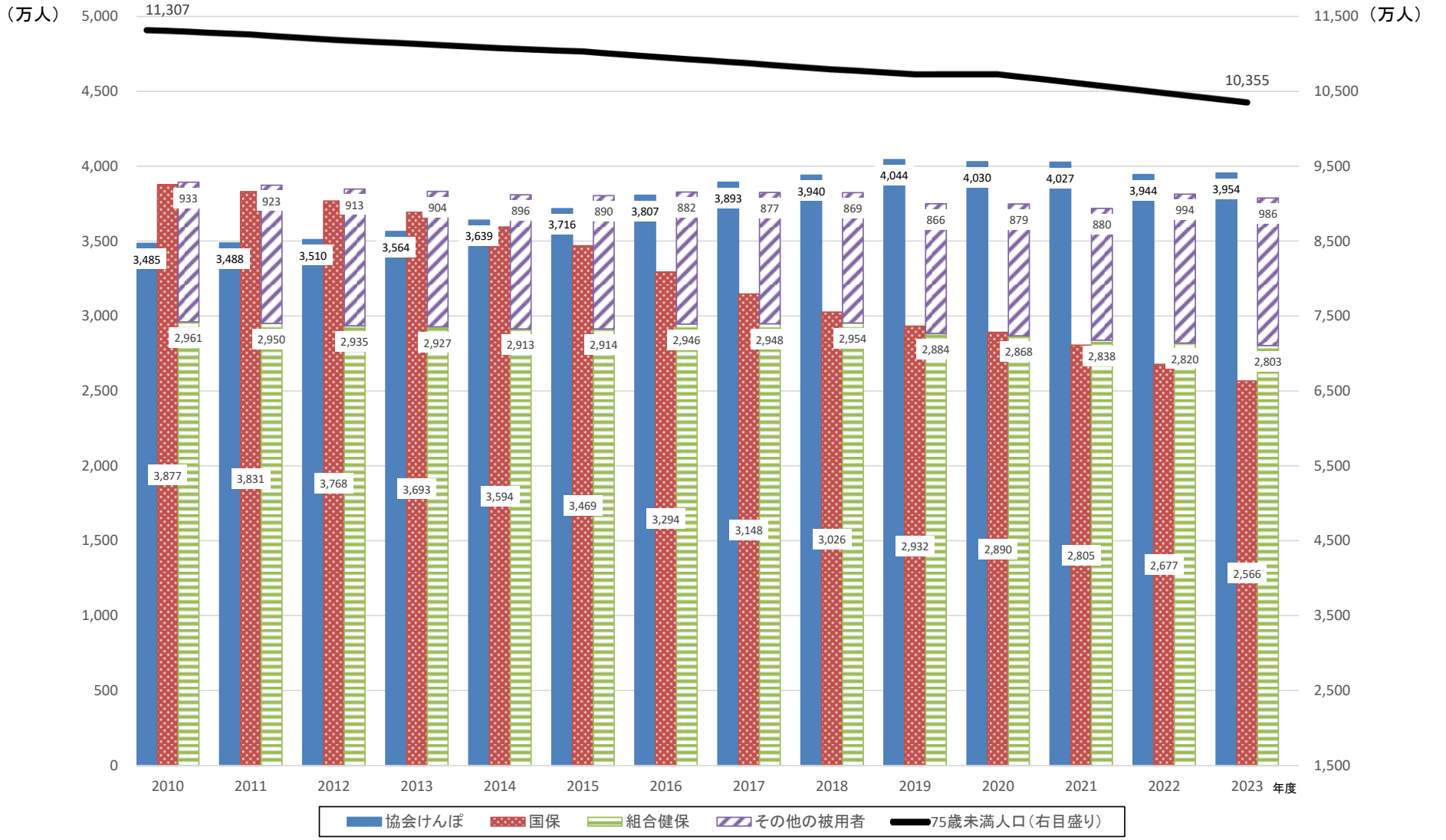
事業所数は年々増加しているが近年は小規模事業所が増加分の多くを占めており、被保険者数の伸びは2020年度以降鈍化している。2022年10月の制度改正により、国・自治体等で勤務する短時間労働者が公務員共済へ移行したことにより被保険者数は大きく減少したがその後は緩やかに増加している。被扶養者数は、2020年度以降減少している。



※　2008年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100とし、その後の数値を指数で示しています。

75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移

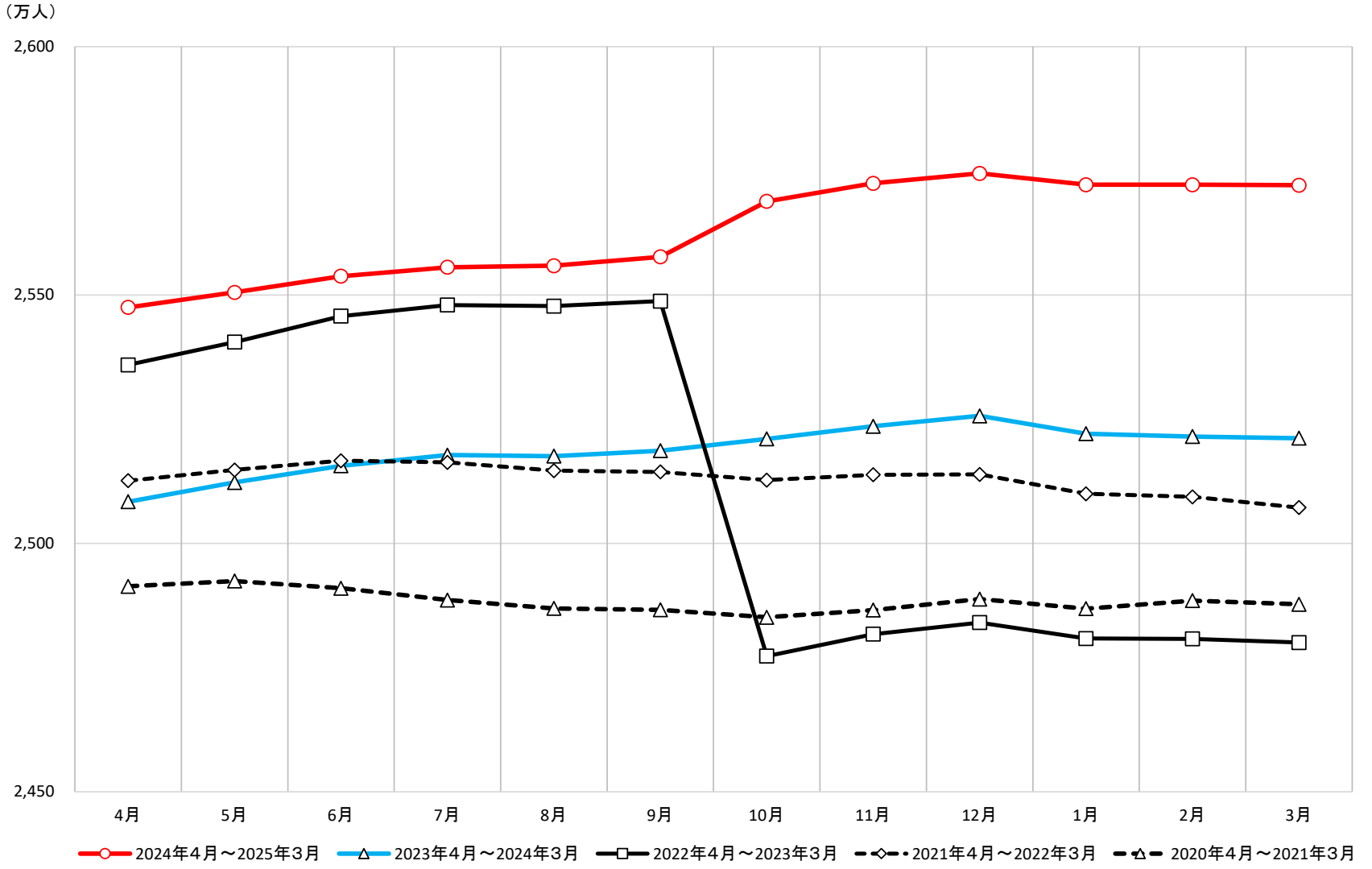
日本全体の75歳未満人口が右肩下がりとなっている中、協会けんぽの加入者数は2012～2019年度までは伸び続けていたが、直近では2021年度まで横ばいで推移し、2022年度は、2022年10月の制度改正により、国・自治体等で勤務する短時間労働者が公務員共済へ移行したことにより減少している。



（注）1. 協会けんぽ（日雇特例被保険者及びその被扶養者は含まない）、国保、組合健保及びその他の被用者は年度末現在の加入者数、75歳未満人口は翌年度4月1日現在の人口（総務省統計局「人口推計」の総人口）を表す。
2. その他の被用者は船員保険及び共済組合の合計である。ただし、2023年度の共済組合は厚生労働省「最近の医療費の動向」による推計値を計上している。

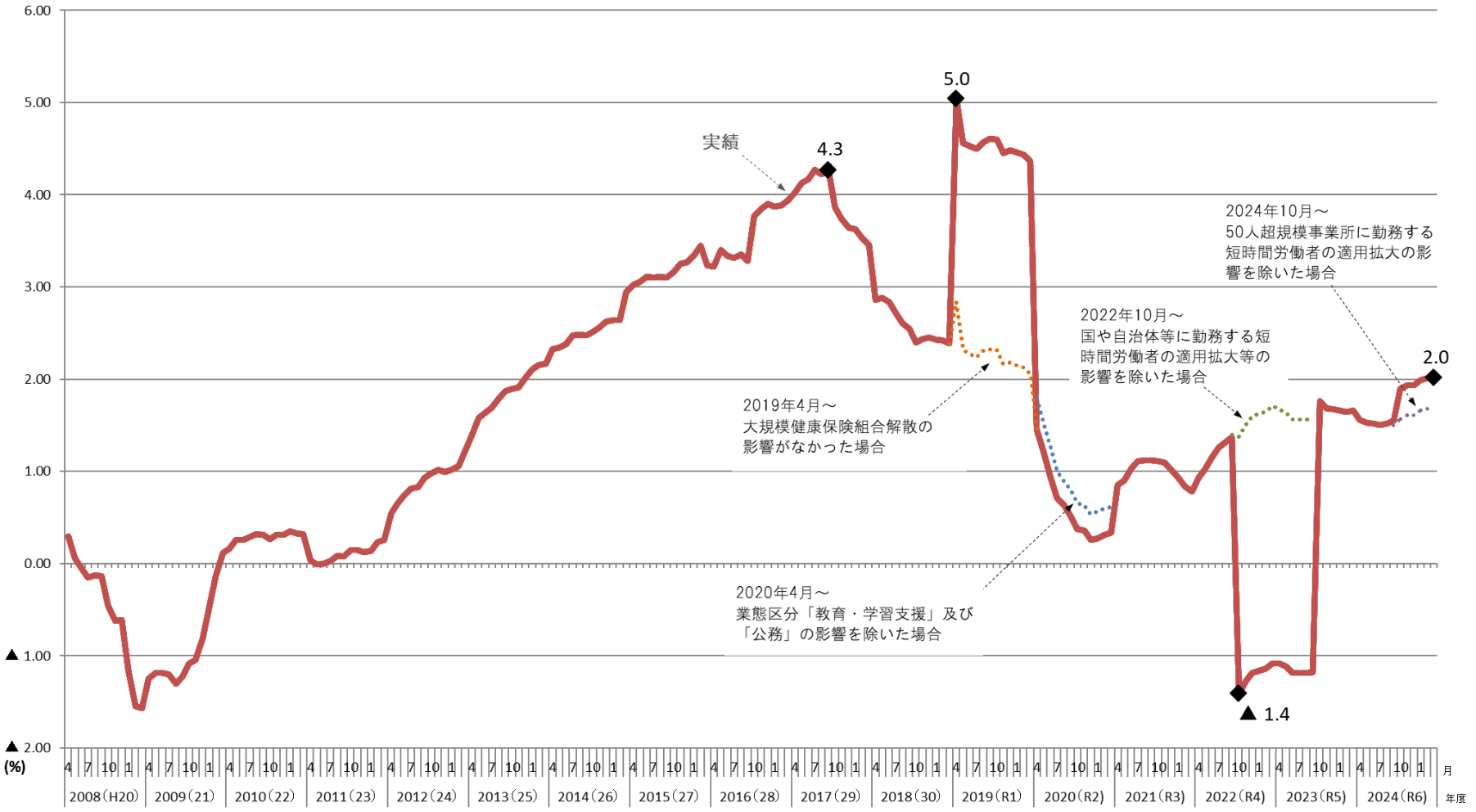
協会けんぽの被保険者数の動向（2024年度）

被保険者数は2022年10月の制度改正により大きく減少したが、その後の伸びは大きく、生産年齢人口が減少する中で2024年度の被保険者数は過去最大になった。なお、2024年10月は短時間労働者の加入要件が拡大（従業員50人超の事業所が対象）されたことの影響もあり、被保険者数はさらに増加した。



協会けんぽの被保険者数の対前年同月比伸び率の推移

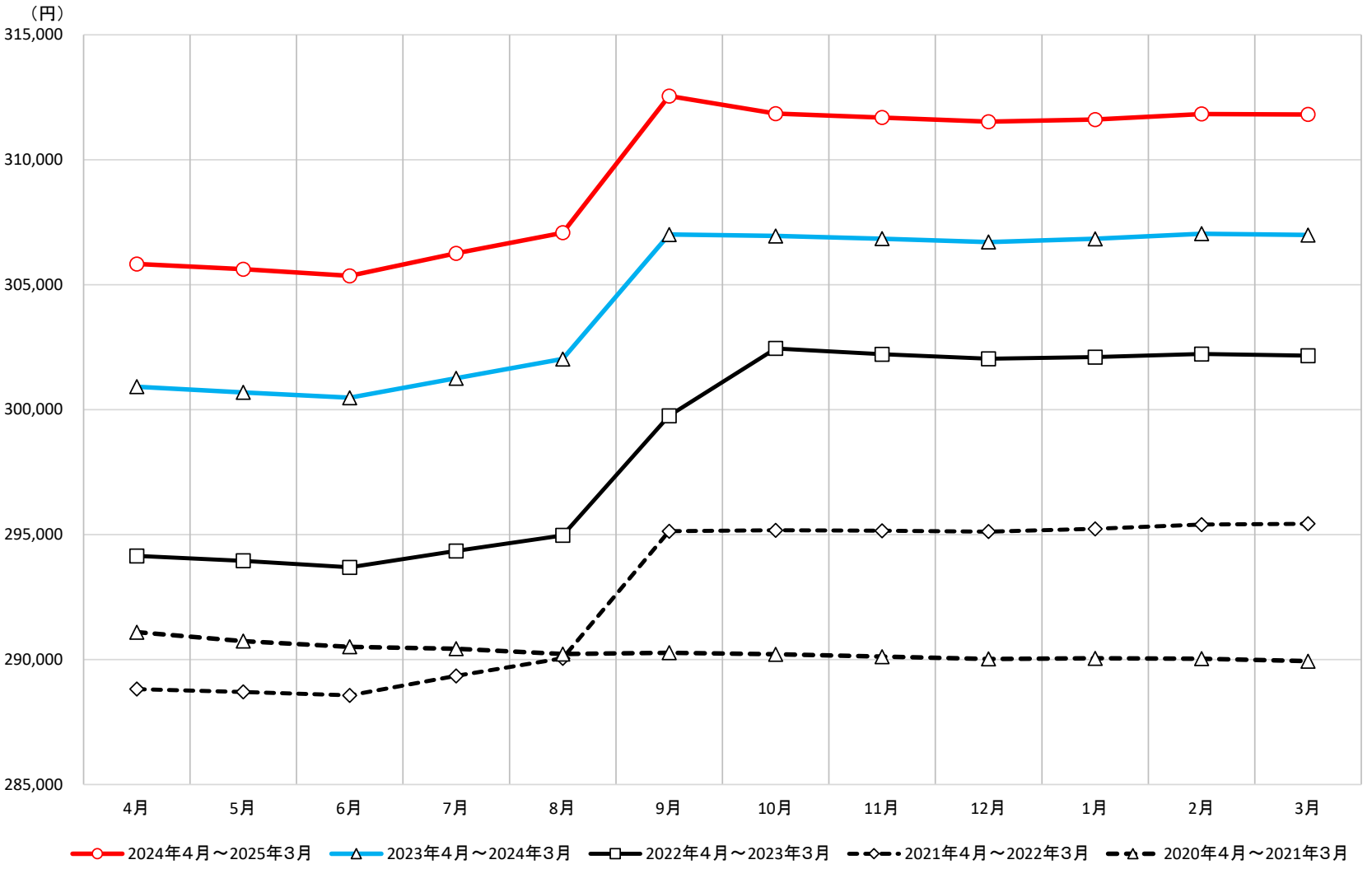
被保険者数の対前年同月比は、2017年９月をピークに鈍化傾向が続いていたが、適用拡大の影響を除けば、2022年度以降は上昇傾向にある。



※ 2020年4月の地方公務員法等の改正により、教育機関や行政機関等で勤務する臨時的任用職員等が地方公務員共済組合へ移行した。

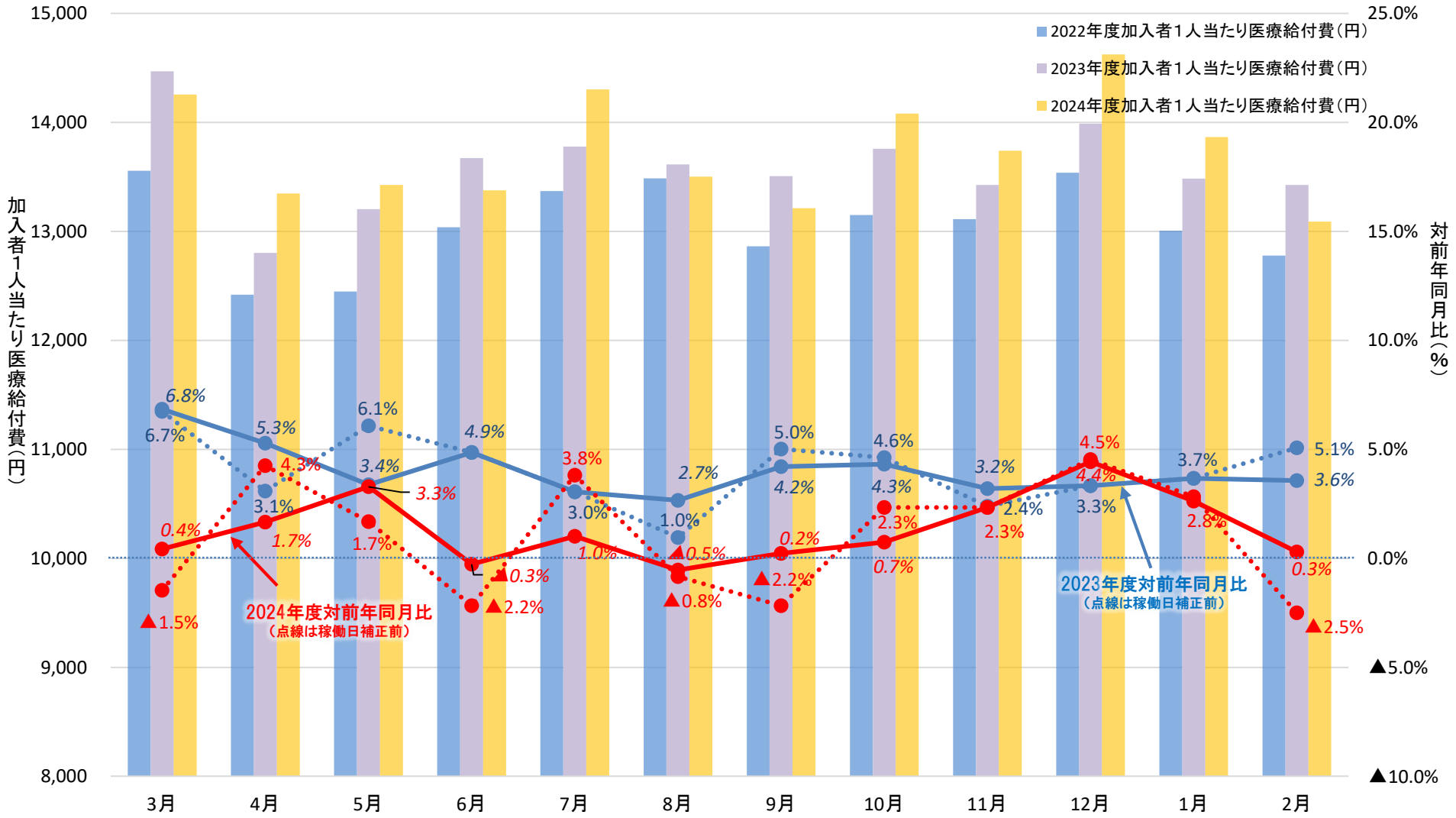
協会けんぽの平均標準報酬月額の動向（2024年度）

４月から６月の賃金を反映した定時決定の影響で例年９月に平均標準報酬月額が伸びており、2021年度以降の４年間は前月比２%程度の伸びが続いている。なお、2024年10月は短時間労働者の加入要件が拡大（従業員50人超の事業所が対象）されたことの影響もあり、平均標準報酬月額は減少した。



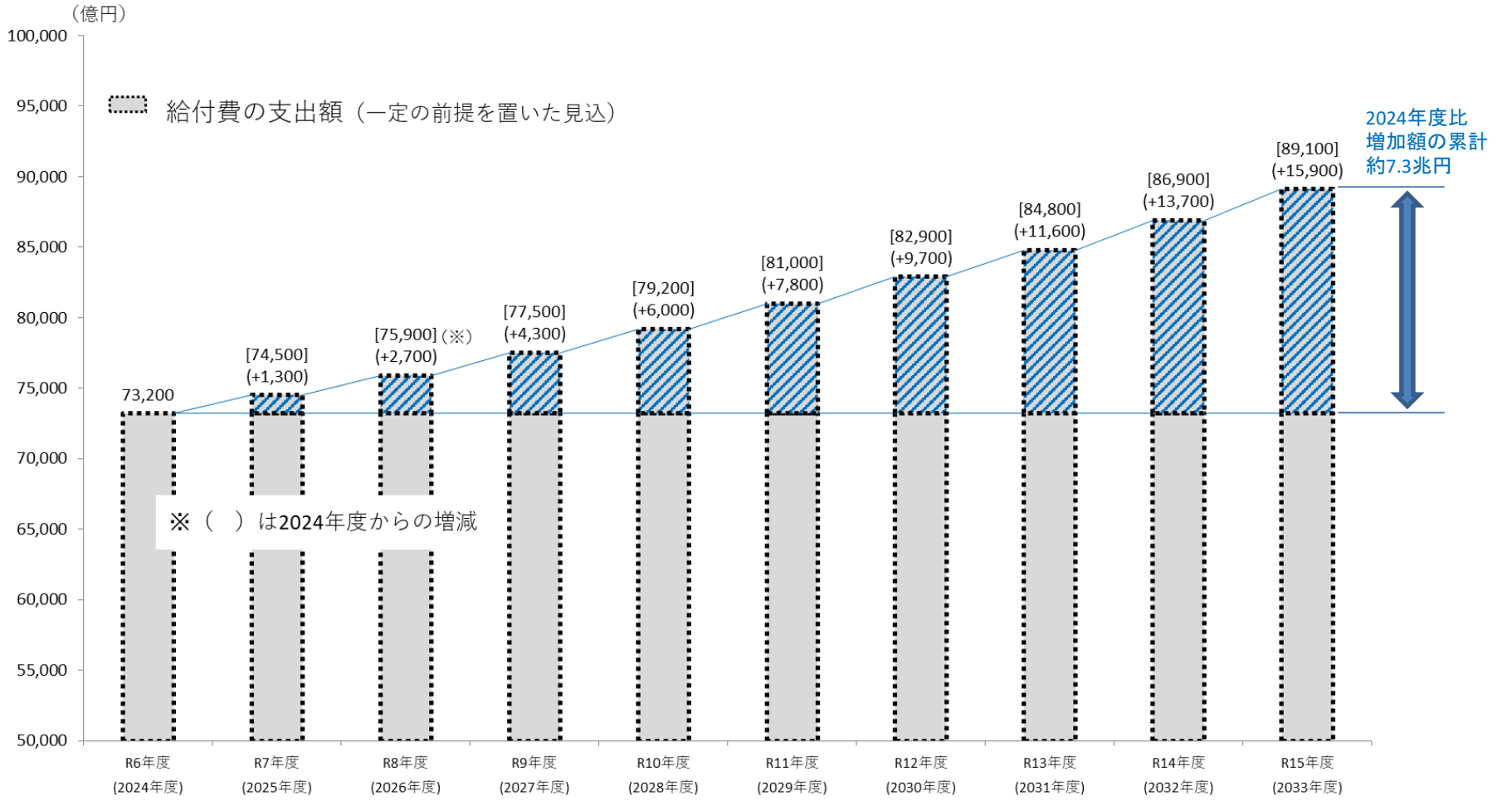
協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移

2024年度の加入者一人当たり医療給付費（稼働日補正後）は、対前年度比+1.3%であり、2023年度(対前年度比+4.0%)より低い伸びとなっている。



協会けんぽの保険給付費の機械的試算

保険給付費の機械的試算をみると、2033年度は8兆9,100億円の見込みであり、2024年度と比較すると約1兆5,900億円増加している。また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.2兆円，2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約7.3兆円となる。



（※）2026年度以降の推計値は、資料1-2の試算（75歳未満一人当たり医療給付費の伸びは+3.2%、賃金上昇率+1.6%）による推計値。
百億円単位に四捨五入して記載している。

資料：2024年12月23日運営委員会資料1-3より抜粋（一部改変）

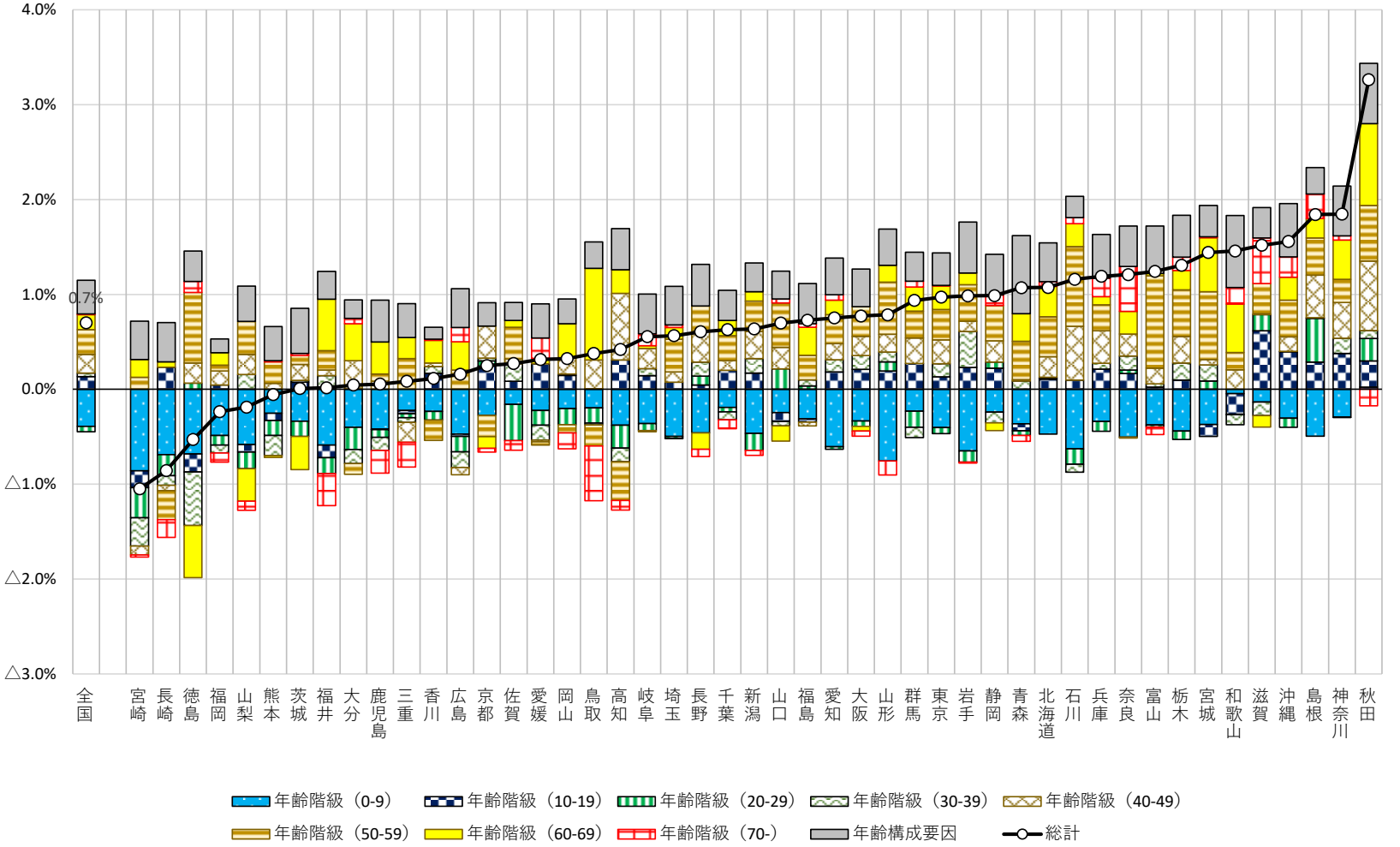
協会けんぽの医療費の動向（2024年度）

（2024年3月から2025年2月診療分まで）

年齢階級別にみると、ほとんどの都道府県で0歳から9歳の年齢階級がマイナスに寄与している。
また、年齢構成要因の寄与は全ての都道府県でプラスであったが、その大きさは都道府県でばらつきがあった。

加入者1人当たり医療費の対前年同期比（2024年度）

（総計の低い順）

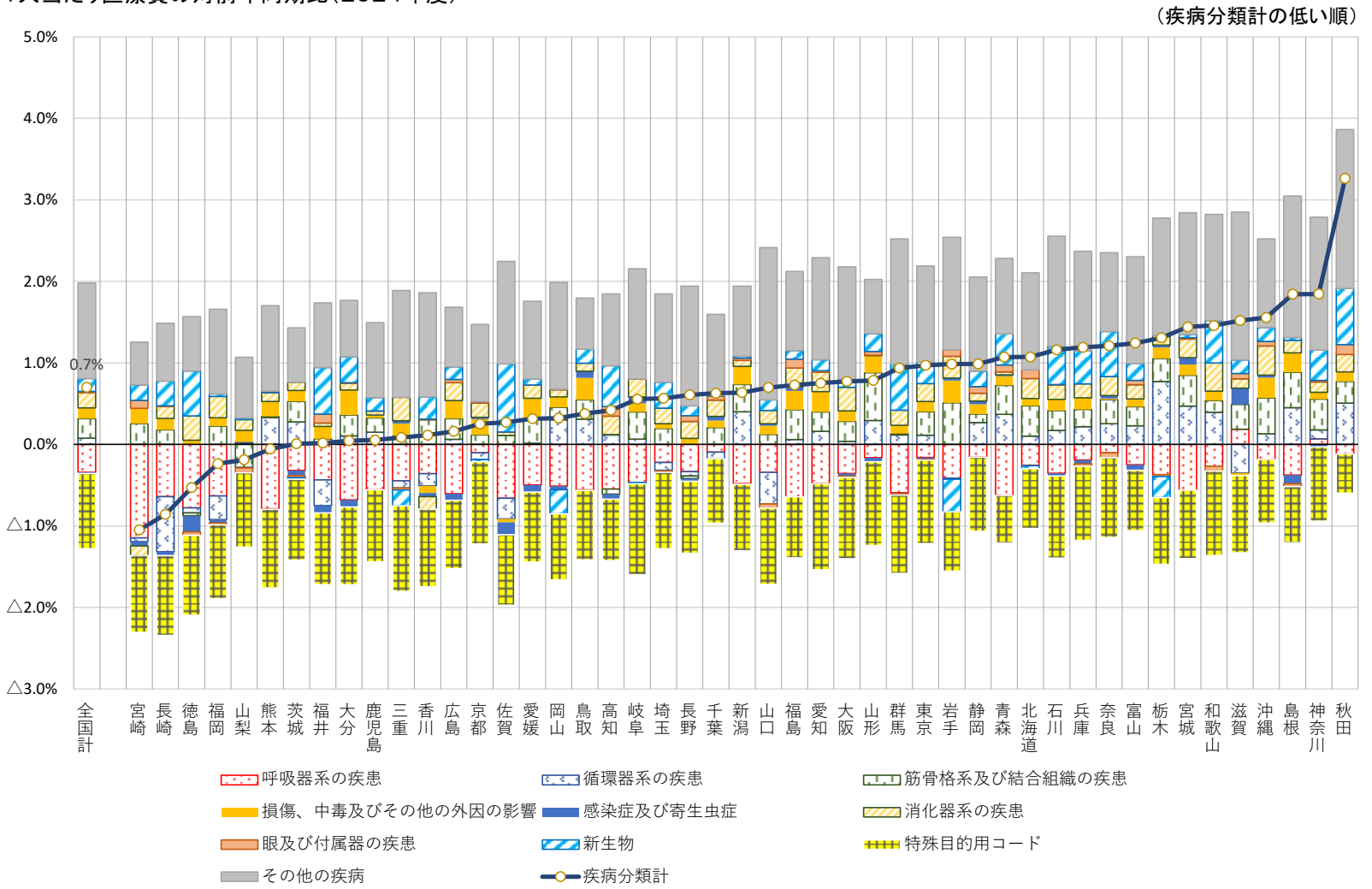


※ 健康保険法第3条第2項の日雇特例被保険者及びその被扶養者を除く協会けんぽの2023年5月から2025年4月に受け付けたレセプトについて集計したものです。
これは、社会保険診療報酬支払基金の一次審査分のみを計上しており、再審査分は含まれていません。

※ 1人当たり医療費は、「年齢別1人当たり医療費」が変化しなくても、加入者の異動や高齢化等といった「年齢構成」が変化することでも影響を受けます。年齢構成要因とは、この年齢構成が変化したことによる影響を示したものです。

疾病分類別にみると、ほとんどの都道府県で「呼吸器系の疾患」及び「特殊目的用コード（※）」がマイナスに大きく寄与している。
（※）主に新型コロナウイルス感染症に関する傷病を示す疾病分類である。

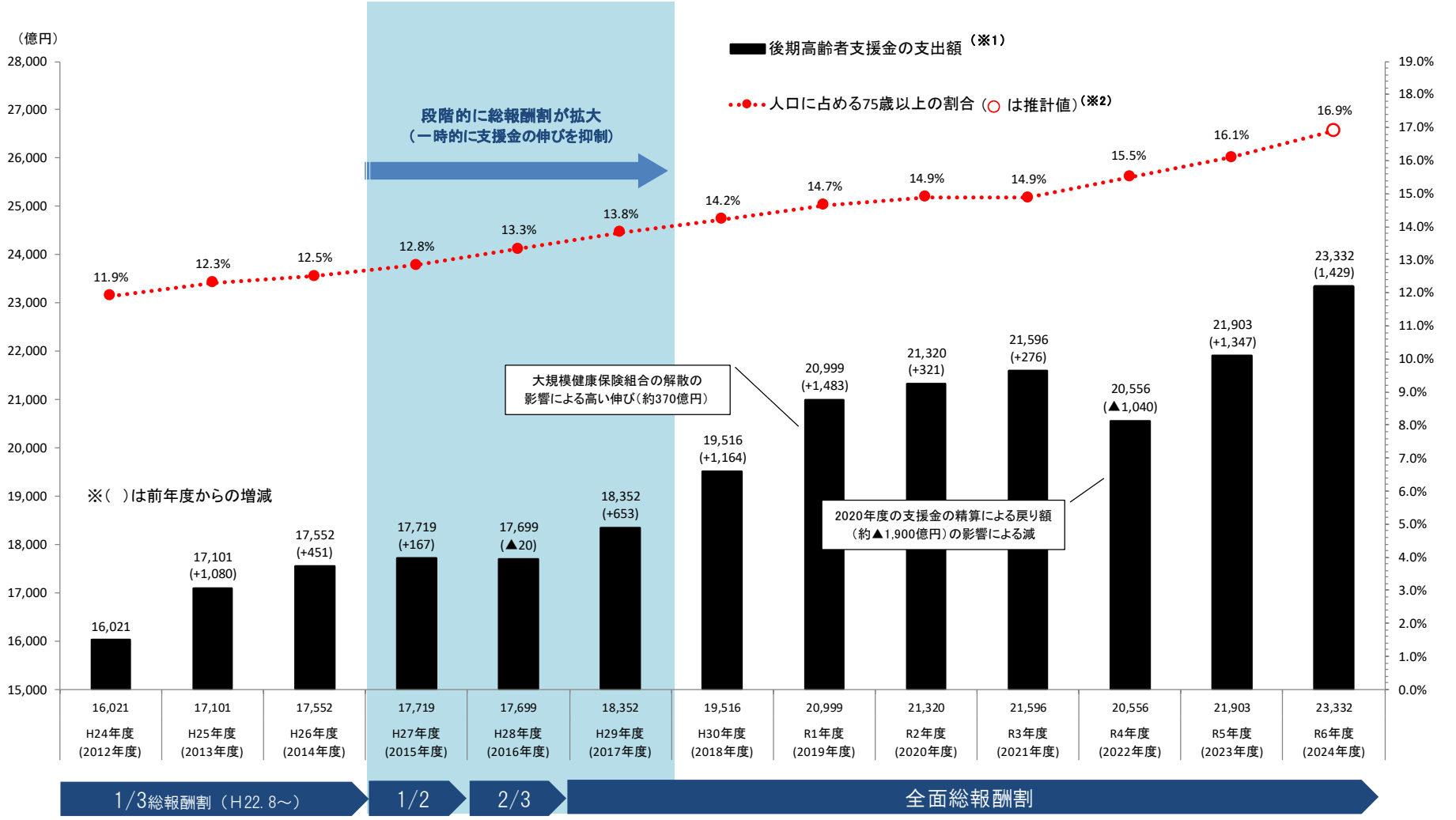
加入者1人当たり医療費の対前年同期比（2024年度）



※ 健康保険法第3条第2項の日雇特例被保険者及びその被扶養者を除く協会けんぽの2023年5月から2025年4月に受け付けたレセプトについて集計したものです。
これは、社会保険診療報酬支払基金の一次審査分のみを計上しており、再審査分は含まれていません。

協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

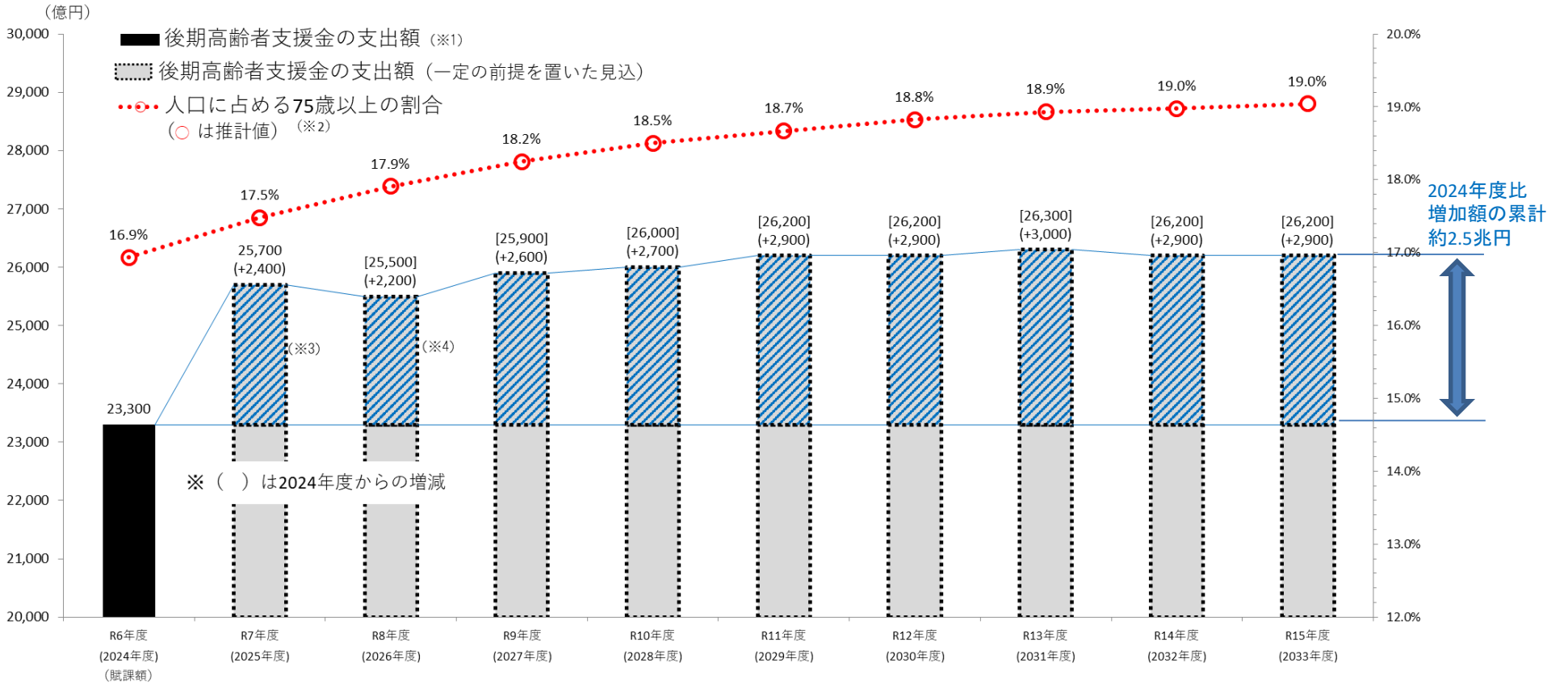
協会けんぽの後期高齢者支援金の支出額は、総報酬割の拡大や新型コロナの影響等により一時的に伸びが抑制された時期もあるものの、後期高齢者人口割合の拡大に応じて増加が続いている。特にここ数年においては、団塊の世代が後期高齢者に移行したことにより負担額が急増している。



（※1）後期高齢者支援金については、当該年度の支出額（当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額）である。
（※2）人口に占める75歳以上の割合については、2023年度以前の実績は「人口推計」（総務省）、2024度は「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2023推計）による。

協会けんぽの後期高齢者支援金の機械的試算

後期高齢者支援金の機械的試算をみると、2033年度は2兆6,200億円の見込みであり、2024年度と比較すると約2,900億円増加している。また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約1.3兆円、2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.5兆円となる。



(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額（当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額）である。
(※2) 人口に占める75歳以上の割合については、「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、2023推計)による。
(※3) 2025年度の後期高齢者支援金額は当年度の概算額（見込額）に前々年度の精算額（見込額）を加味している。
(※4) 2026年度以降の推計値は、資料1-2の試算（75歳以上一人当たり医療給付費の伸びは+0.3%、賃金上昇率+1.6%)による金額であり、当年度の概算額のみで推計している。
金額は百億円単位に四捨五入して記載している。

資料：2024年12月23日運営委員会資料1-3より抜粋（一部改変）

健康保険組合を取り巻く状況

協会けんぽの平均保険料率以上の健康保険組合は、2025（令和7）年度予算で335組合（約25%）となっている。

表4　保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	構成割合（%）	6年度	構成割合（%）
6.0%未満	2	2	0	0	2	0.15	2	0.15
6.0%～6.5%未満	10	15	0	0	10	0.73	15	1.09
6.5%～7.0%未満	12	12	0	0	12	0.88	12	0.87
7.0%～7.5%未満	21	21	0	0	21	1.54	21	1.52
7.5%～8.0%未満	46	51	1	1	47	3.44	52	3.77
8.0%～8.5%未満	98	107	3	3	101	7.38	110	7.98
8.5%～9.0%未満	172	178	6	7	178	13.01	185	13.42
9.0%～9.5%未満	252	246	28	28	280	20.47	274	19.87
9.5%～10.0%未満	276	269	106	104	382	27.92	373	27.05
10.0%～10.5%未満	158	158	80	81	238	17.40	239	17.33
10.5%～11.0%未満	41	41	23	22	64	4.68	63	4.57
11.0%以上	25	25	8	8	33	2.41	33	2.39
計	1,113	1,125	255	254	1,368	100.00	1,379	100.00
平均	9.21	9.18	9.88	9.87	9.34	—	9.31	—
協会けんぽ料率（10.0%）の組合数（再掲）	93	97	42	46	135	9.87	143	10.37
協会けんぽ料率（10.0%）超の組合数（再掲）	131	127	69	65	200	14.62	192	13.92
協会けんぽ料率（10.0%）以上の組合数（再掲）	224	224	111	111	335	24.49	335	24.29

1. 7年度欄については、予算データ報告があった組合（1,368組合）ベースの数値である。
2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
3. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

資料：2025年4月23日健保連公表資料　令和7年度健康保険組合予算編成状況より抜粋

健康保険組合を取り巻く状況

3．令和７年度【予算】(早期集計)：赤字1,043組合／黒字329組合の経常収支差引額

● 赤字組合は、前年度予算に比べ147組合減少して1,043組合（構成比：76.0%）となり、赤字総額は2,291億円減の▲4,560億円となる見通し。一方、黒字組合は、140組合増加して329組合（同24.0%）となり、黒字総額は510億円増の778億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）

	令和７年度予算（早期集計）	令和６年度予算	対前年度差
経常収入（①）	9兆3,936億円	9兆0,057億円	3,878億円
経常支出（②）	9兆7,717億円	9兆6,640億円	1,078億円
経常収支差（①-②）	▲3,782億円	▲6,582億円	2,800億円
経常収支差【赤字】			
赤字総額	▲4,560億円	▲6,850億円	2,291億円
赤字組合数	1,043組合	1,190組合	▲147組合
赤字組合の割合	76.0%	86.3%	▲10.3ポイント
経常収支差【黒字】			
黒字総額	778億円	268億円	510億円
黒字組合数	329組合	189組合	140組合
黒字組合の割合	24.0%	13.7%	10.3ポイント

1. 令和７年度予算早期集計の赤字・黒字組合数及び赤字・黒字額は、1,372組合ベース（推計）の値である。
2. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

資料：2025年４月23日健保連公表資料　令和7年度健康保険組合予算編成状況より抜粋

協会けんぽの2024年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

		(a)＋(b)	医療分(a)	介護分(b)
収入	保険料等交付金	112,646	102,408	10,238
	任意継続被保険者保険料	651	613	38
	国庫補助金等	11,690	11,690	1
	その他	220	220	－
	計	125,207	114,931	10,276
支出	保険給付費	72,552	72,552	－
	拠出金等	36,195	36,195	－
	介護納付金	10,835	－	10,835
	業務経費・一般管理費	2,646	2,646	－
	その他	36	36	0
	計	122,264	111,429	10,835
収　支　差		2,943	(※) 3,502	▲ 559

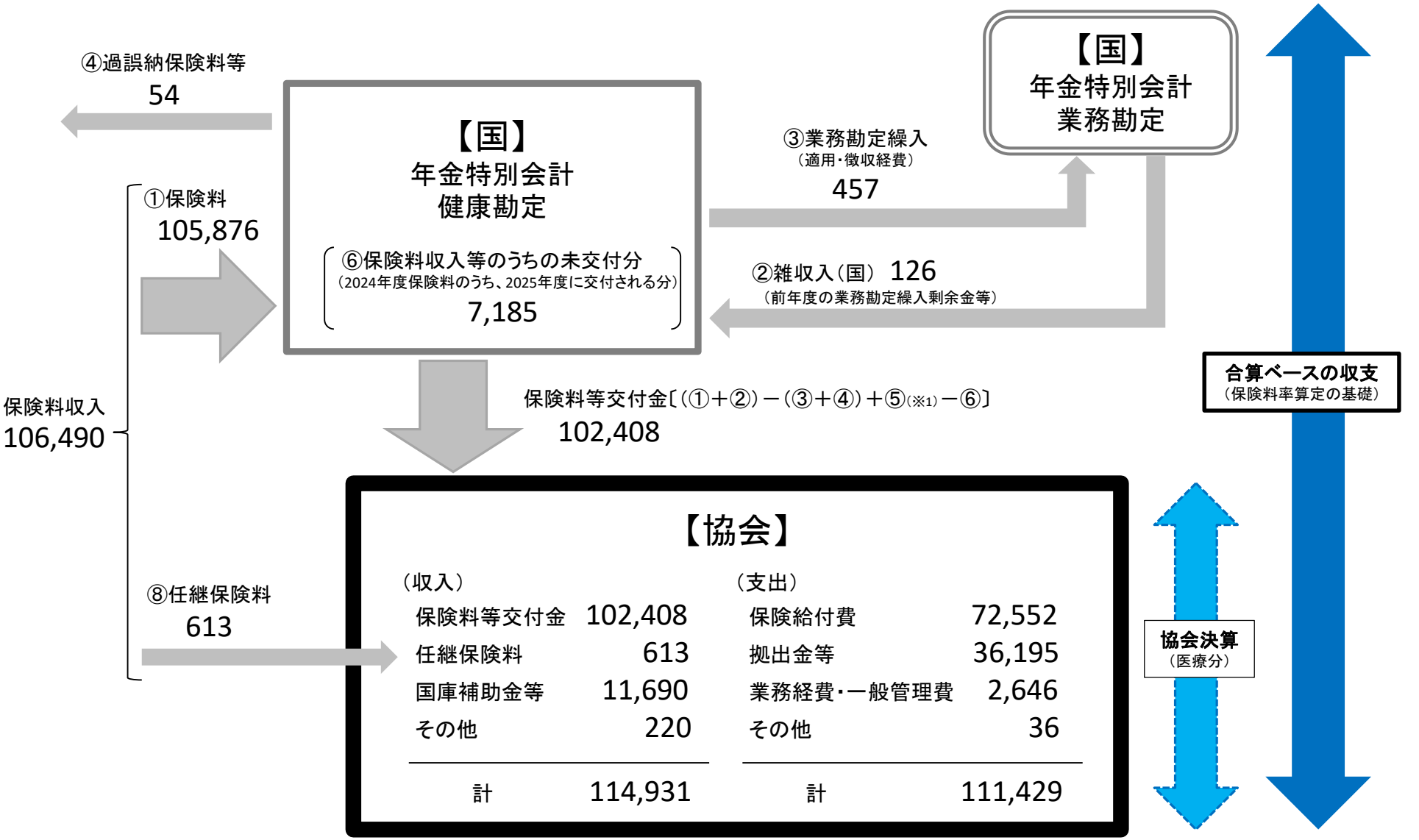
注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差((※)3,502億円)と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(4ページ)における収支差(6,586億円)との差異(3,084億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、2023年度末時点で未交付となっていた4,102億円が2024年度に交付された一方で、2024年度末時点で未交付となった7,185億円が2025年度の交付となることによるもの。
なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(3,084億円 ＝ 7,185億円 －4,102億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

3. 上記の相関関係を示したものが、27ページの図表になる。

合算ベースの収支（協会会計と国の特別会計との合算）と協会決算との相違（2024年度医療分）

（単位：億円）



（※1） ⑤は2023年度保険料等のうち、2024年度に協会に交付された交付金（4,102）
（※2） 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

未確定（運営委員会付議前）

令和６年度

決 算 報 告 書

第１７期

自　令和　６年　４月　１日

至　令和　７年　３月３１日

全国健康保険協会

決算報告書

（健康保険勘定）　　（単位：百万円）

収　　入				
科　目	予算額	決算額	差　額	備　　考
保険料等交付金	11,264,594	11,264,594	－	
任意継続被保険者保険料	62,339	65,095	2,756	任意継続被保険者の平均標準報酬月額が見込を上回ったこと等による増
国庫補助金	1,138,159	1,163,959	25,800	令和5年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことに伴う追加交付等による増
国庫負担金	5,055	5,055	－	
貸付返済金収入	78	40	△38	貸付金額が見込を下回ったことに伴い返済金額についても見込を下回ったことによる減
運用収入	－	2,883	2,883	預金利息の増
雑収入	14,001	19,047	5,045	返納金収入が見込を上回ったこと等による増
計	12,484,225	12,520,672	36,447	

支　　出				
科　目	予算額	決算額	差　額	備　　考
保険給付費	7,071,850	7,255,191	183,341	加入者一人当たり医療給付費が見込を上回ったこと等による増
拠出金等	3,636,113	3,619,482	△16,632	
前期高齢者納付金	1,289,888	1,286,309	△3,580	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
後期高齢者支援金	2,346,206	2,333,160	△13,045	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
退職者給付拠出金	11	11	△0	
病床転換支援金	8	1	△7	病床転換助成関係事務費拠出金が予算時の見込を下回ったことによる減
介護納付金	1,069,495	1,083,514	14,018	介護納付金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
業務経費	229,957	189,227	△40,729	
保険給付等業務経費	26,378	15,945	△10,434	「資格情報のお知らせ」発送にかかる費用が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	5,869	4,946	△924	
企画・サービス向上関係経費	6,140	3,767	△2,373	コールセンターにかかる費用が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	191,569	164,569	△26,999	健診受診者数が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1	0	△0	
一般管理費	88,823	75,341	△13,482	
人件費	18,649	16,125	△2,524	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	64	35	△29	
一般事務経費	70,110	59,181	△10,929	委託費、システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	78	39	△39	高額医療費貸付件数が見込を下回ったこと等による減
雑支出	19,434	3,577	△15,856	令和5年度保険給付費等補助金の精算額が確定したこと等による減
累積収支への繰入	368,475	－	△368,475	
計	12,484,225	12,226,371	△257,854	
収支差	－	294,301	294,301	

（注1）東日本大震災関係については以下のとおり。
① 国庫補助金には、令和6年度災害臨時特例補助金、令和6年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用（2,200百万円）を含めて計上している。
③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
④ 雑支出には、令和5年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

（注2）令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用（981百万円）を含めて計上している。

（注3）常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

（注4）収支差294,301百万円は、累積収支に繰り入れる。

（注5）計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

未確定（運営委員会付議前）

令和６年度

財　務　諸　表

第１７期

自　令和　６年　４月　１日

至　令和　７年　３月３１日

全国健康保険協会

【健康保険勘定】

貸 借 対 照 表

令和７年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額	
資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	5,916,859,555,254	
未収入金	143,547,611,923	
前払費用	272,782,970	
未収収益	196,699,144	
被保険者貸付金	18,398,259	
その他	1,561,106	
貸倒引当金	△ 9,160,727,764	
流動資産合計		6,051,735,880,892
Ⅱ　固定資産		
１　有形固定資産		
建物	1,547,905,454	
工具備品	126,413,913	
リース資産	19,655,453,484	
有形固定資産合計	21,329,772,851	
２　無形固定資産		
ソフトウェア	23,229,964,796	
リース資産	170,419,426	
ソフトウェア仮勘定	16,964,186,919	
無形固定資産合計	40,364,571,141	
３　投資その他の資産		
敷金	399,245,436	
投資その他の資産合計	399,245,436	
固定資産合計		62,093,589,428
資産合計		6,113,829,470,320

（単位：円）

科　　目	金　　額	
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	737,807,787,579	
未払費用	863,544,231	
預り補助金	11,000	
預り金	63,320,907	
前受収益	5,634,362,826	
短期リース債務	7,889,354,176	
仮受金	160,812	
賞与引当金	1,550,261,469	
役員賞与引当金	9,698,923	
流動負債合計		753,818,501,923
Ⅱ　固定負債		
長期リース債務	10,358,906,989	
資産除去債務	2,207,536,693	
退職給付引当金	23,606,258,315	
役員退職手当引当金	16,773,236	
固定負債合計		36,189,475,233
負債合計		790,007,977,156
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
Ⅱ　健康保険法第１６０条の２の準備金		
準備金	5,038,646,483,560	
準備金合計		5,038,646,483,560
Ⅲ　利益剰余金		
当期未処分利益	278,580,731,628	
（うち当期純利益）	(278,580,731,628)	
利益剰余金合計		278,580,731,628
純資産合計		5,323,821,493,164
負債・純資産合計		6,113,829,470,320

【健康保険勘定】

損　益　計　算　書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			7,281,052,957,123	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,286,049,759,318		
後期高齢者支援金		2,339,056,506,755		
退職者給付拠出金		11,379,095		
病床転換支援金		1,171,513	3,625,118,816,681	
介護納付金			1,083,513,633,262	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	7,962,167,353			
福利厚生費	11,733,029			
委託費	8,867,923,655			
郵送費	6,794,410,664			
減価償却費	3,971,646,214			
その他	845,849,287	28,453,730,202		
レセプト業務経費				
人件費	5,237,642,403			
福利厚生費	9,514,989			
委託費	2,171,201,983			
郵送費	1,475,135,748			
減価償却費	1,539,776,058			
その他	37,869,672	10,471,140,853		
保健事業経費				
人件費	6,509,295,836			
福利厚生費	10,908,394			
健診費用	147,230,234,172			
委託費	12,752,165,704			
郵送費	1,612,365,586			
減価償却費	2,724,608,073			
その他	1,570,852,312	172,410,430,077		
福祉事業経費		353,518		
その他業務経費		3,733,020,760	215,068,675,410	
一般管理費				
人件費		5,657,395,093		
福利厚生費		5,185,250		
一般事務経費				
委託費	12,295,147,760			
賃借料	76,445,342			
地代家賃	4,460,114,727			
修繕費	6,213,936,625			
その他	3,603,983,640	26,649,628,094		
減価償却費		7,454,353,541		
貸倒引当金繰入額		981,249,506		
その他		886,869,166	41,634,680,650	
事業費用合計				12,246,388,763,126

（単位：円）

科　　目	金　　額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		183,289,801	183,289,801	
雑損			9,900	
事業外費用合計				183,299,701
経常費用合計				12,246,572,062,827
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			11,264,593,600,000	
任意継続被保険者保険料収益			62,310,030,229	
国庫補助金収益			1,163,917,407,690	
国庫負担金収益			5,054,886,000	
保険給付返還金収入			6,283,322	
診療報酬返還金収入			87,678,520	
返納金収入			12,739,627,435	
損害賠償金収入			6,987,647,216	
拠出金等返還金収入			238,123,440	
解散健康保険組合承継金			232,676,607	
出産育児交付金収益			5,896,135,057	
その他			288,477,853	
事業収益合計				12,522,352,573,369
事業外収益				
財務収益				
受取利息		2,882,794,510	2,882,794,510	
雑益			6,885,218	
事業外収益合計				2,889,679,728
経常収益合計				12,525,242,253,097
経常利益				278,670,190,270
特別損失				
固定資産除却損			88,899,292	88,899,292
税引前当期純利益				278,581,290,978
法人税、住民税及び事業税				559,350
当期純利益				278,580,731,628

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 7,267,507,800,020
拠出金等支出	△ 3,628,060,069,474
介護納付金支出	△ 1,083,163,995,262
国庫補助金返還金支出	△ 786,009,993
被保険者貸付金支出	△ 39,029,900
人件費支出	△ 25,119,520,242
その他の業務支出	△ 213,195,495,430
保険料等交付金収入	11,577,658,120,000
任意継続被保険者保険料収入	65,095,099,064
国庫補助金収入	1,163,958,573,683
国庫負担金収入	5,054,886,000
拠出金等返還金収入	238,123,440
被保険者貸付返済金収入	39,845,048
その他の業務収入	18,764,682,529
小計	612,937,409,443
利息の支払額	△ 168,326,617
利息の受取額	2,686,095,366
法人税等の還付額	5,841
法人税等の支払額	△ 533,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,454,650,423
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 5,200,000,000,000
定期預金の払戻による収入	5,200,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 801,411,383
無形固定資産の取得による支出	△ 14,740,607,518
その他の投資活動による支出	△ 77,507,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,619,526,469
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,469,603,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,469,603,798
Ⅳ 資金の増加額	593,365,520,156
Ⅴ 資金期首残高	5,323,494,035,098
Ⅵ 資金期末残高	5,916,859,555,254

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		278,580,731,628
当期純利益	278,580,731,628	
Ⅱ　利益処分額		278,580,731,628
健康保険法第１６０条の２の準備金繰入額	278,580,731,628	
Ⅲ　次期繰越利益		－

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第１６０条の２の準備金残高は 5,317,227,215,188円となります。

なお、健康保険法第１６０条の２の準備金として積み立てなければならない金額は 885,615,289,083円であります。

【健康保険勘定】

注　記　事　項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年９月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～18 年
工具備品	３～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年６月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第３項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第２項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年８月８日法律第 182 号）第２条第１項に規定する職員（同条第２項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3．健康保険法第160条の２の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年６月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	20,543,973,887円

Ⅳ 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,916,859,555,254円
資金期末残高	5,916,859,555,254円

2．重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15,493,987,846円であります。

(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は、2,203,905,418円であります。

Ⅵ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年６月 30 日勅令第 243 号）第１条の２に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,916,859,555,254	5,916,859,555,254	－
(2) 未収入金	143,547,611,923		
貸倒引当金	△9,160,727,764		
	134,386,884,159	134,386,884,159	－
(3) 被保険者貸付金	18,398,259	18,398,259	－
資産 計	6,051,264,837,672	6,051,264,837,672	－
(1) 未払金	737,807,787,579	737,807,787,579	－
(2) リース債務	18,248,261,165	18,026,795,594	△221,465,571
負債 計	756,056,048,744	755,834,583,173	△221,465,571

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,640,854,239 円
勤務費用	1,123,040,280 円
利息費用	26,002,637 円
数理計算上の差異の発生額	△3,354,084,426 円
退職給付の支払額	△880,452,162 円
退職給付債務の期末残高	20,555,360,568 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,555,360,568 円
未積立退職給付債務	20,555,360,568 円
未認識数理計算上の差異	3,050,897,747 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,606,258,315 円

退職給付引当金	23,606,258,315 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,606,258,315 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,123,040,280 円
利息費用	26,002,637 円
数理計算上の差異の費用処理額	315,094,800 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,464,137,717 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　1.54%

Ⅷ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～６年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.510～0.904%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,203,905,418 円
時の経過による調整額	3,631,275 円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	2,207,536,693 円

Ⅸ　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件　　名	翌事業年度以降の支払予定額
協会システムにおける工程管理支援等業務	1,432,377,100 円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	1,639,653,120 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	223,875,806 円
本部・支部事務所賃料等	5,588,933,701 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	1,007,220,170 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務に伴う機器等の維持管理費	258,647,922 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務（回線使用料）	177,743,610 円
保健事業アプリケーション改修（保険証廃止・電子申請対応）	474,411,685 円
マイナンバーカードと保険証の一体化及び電子申請等の対応に伴う全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	372,004,050 円
マイナンバーカードと保険証の一体化対応に伴う全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	414,195,760 円
全国健康保険協会システム　ヘルプデスク業務一式	149,535,672 円

電子申請等の対応に伴う全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	1,681,089,080 円
全国健康保険協会システム　システム運用業務一式	2,831,004,000 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務一式	2,272,296,367 円
全国健康保険協会統計分析アプリケーション保守業務一式	865,289,194 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る保守業務一式	1,342,219,164 円
第四期制度改正及び 40 歳未満事業者健診対応に伴う保健事業アプリケーション改修（フェーズ３）	146,423,794 円
第四期制度改正及び 40 歳未満事業者健診対応に伴う保健事業アプリケーション改修（フェーズ４）	327,940,756 円
全国医療情報プラットフォーム開発事業（電子カルテ情報共有サービス）に伴う保健事業アプリケーション改修	126,151,850 円
保健事業アプリケーションに係る基盤中期更改対応	456,256,801 円
マイナンバー管理システムアプリケーションに係る基盤更改対応	288,835,207 円
統計分析アプリケーションに係る基盤中期更改対応	538,145,289 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る基盤更改対応及びデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	386,567,500 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(機器類の維持管理費)	2,872,064,402 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(機器類の維持管理費)	1,141,026,139 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務に伴う機器等の維持管理費	500,226,859 円
健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(機器類の維持管理費)	7,250,982,981 円
IA サーバー更改に係るハードウェア等の構築一式(機器類の維持管理費)	1,248,934,786 円
カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式（維持管理費）	384,609,060 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	3,470,246,087 円
全国健康保険協会　適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務一式	2,898,125,274 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーションに係る保守業務一式	1,446,495,160 円
インターネット用システム基盤に係る保守業務一式	1,231,699,920 円

健康保険システム・情報系アプリケーションの保守業務対応一式	794,902,678 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係る保守業務一式	5,360,049,156 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システム基盤に係る保守業務一式	1,451,047,950 円
LAN 環境及び端末機器等に係る保守業務一式	712,636,353 円
健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	6,425,662,100 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	1,585,628,770 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	1,169,718,000 円
適用徴収・現金給付・債権管理・法 3-2・情報提供アプリケーションに係る基盤更改対応役務の調達について	851,417,314 円
健康保険・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等業務一式（令和 6 年 4 月開始分）（回線敷設及び機器設置等作業及び導入機器のバージョンアップ作業）	105,325,055 円
間接システム基盤に係る保守業務一式	138,618,480 円
間接システム基盤に係るクラウドサービス利用	423,941,760 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る保守業務一式	887,851,800 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る基盤更改対応及びデータ移行等業務一式（構築役務及びデータ移行等）	832,920,000 円
健康保険・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式（回線使用料）	986,131,102 円
OCR に係る設計・開発・及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式（構築役務及び保守役務）	433,481,092 円
ホームページリニューアル及び運用保守業務委託	286,589,545 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式（構築役務及び保守）	6,681,176,744 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式（工事）	158,950,000 円
カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式（構築役務及び保守）	216,597,260 円
インターネット用システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式（回線使用料）	632,926,800 円
レセプト点検アプリケーションに係る基盤更改対応役務	181,513,618 円
情報系アプリケーションに係る基盤更改対応役務	279,334,451 円

LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式（回線使用料）	388,742,200 円
情報系システム基盤に係る保守業務	100,263,735 円
情報系システム基盤に係るクラウドサービス利用料	928,097,940 円
間接業務システム基盤に係るクラウド環境構築役務	249,146,480 円
間接業務システム基盤に係るクラウドサービス利用料	188,438,360 円
間接システムアプリケーション（財務会計）に係る基盤更改対応役務	253,508,607 円
間接システムアプリケーション（人事給与）に係る基盤更改対応役務	263,488,780 円
合　　計	78,413,334,396 円

X　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI　その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和６年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和６年４月１日厚生労働省発保 0401 第 10 号厚生労働事務次官通知）の３及び令和６年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和６年４月１日厚生労働省発保 0401 第 16 号厚生労働事務次官通知）の３に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業(*3)	1,506,544,000	1,506,544,000	－
特定健診事業	14,000	3,000	11,000
合　計	1,506,558,000	1,506,547,000	11,000

（*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 12,000 円を返還しております。

（*3）令和６年度の補助金受入額1,506,544,000円に対し、一部負担金免除額は2,159,206,392円（開示時点における概算額）でした。平成23年度から令和６年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計35,289,296,315円に対し、一部負担金免除額等の累計は41,414,673,149円（令和５年度までの累計額39,255,466,757円）となっております。

附属明細書
（健康保険勘定）

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

２．引当金の明細

３．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

４．国等からの財源措置等の明細

５．役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附　属　明　細　書

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘　要
有形固定資産	建物	3,067,127,673	654,902,774	494,061,952	3,227,968,495	1,680,063,041	271,286,941	1,547,905,454	注２
	工具備品	234,102,209	73,866,041	16,648,124	291,320,126	164,906,213	30,701,566	126,413,913	
	リース資産	20,658,914,508	17,701,401,842	5,858,233	38,354,458,117	18,699,004,633	7,078,021,323	19,655,453,484	注３
	計	23,960,144,390	18,430,170,657	516,568,309	41,873,746,738	20,543,973,887	7,380,009,830	21,329,772,851	
無形固定資産	ソフトウェア	48,081,376,904	4,525,763,448	1,091,500	52,606,048,852	29,376,084,056	8,294,285,296	23,229,964,796	注４
	リース資産	100,639,382	158,367,422	－	259,006,804	88,587,378	29,212,970	170,419,426	
	ｿﾌﾄｳｪｱ仮勘定	1,454,096,325	16,938,426,019	1,428,335,425	16,964,186,919	－	－	16,964,186,919	注５
	計	49,636,112,611	21,622,556,889	1,429,426,925	69,829,242,575	29,464,671,434	8,323,498,266	40,364,571,141	

（注１）「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

（注２）当期増加額は、支部事務室移転にかかる工事（620,778,504円）等であります。

（注３）当期増加額は、各システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の賃貸借及び保守）によるもの（11,138,802,664円）等であります。

（注４）当期増加額は、各制度改正対応によるもの（3,669,092,353円）等であります。

（注５）当期増加額は、各システム基盤更改によるもの（13,779,381,405円）等であります。

２．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,931,545,961	9,149,579,670	752,067,703	8,168,330,164	9,160,727,764	注１
賞与引当金	1,477,763,437	1,550,261,469	1,477,763,437	－	1,550,261,469	
役員賞与引当金	9,585,345	9,698,923	9,585,345	－	9,698,923	
退職給付引当金	23,022,572,760	1,464,137,717	880,452,162	－	23,606,258,315	
役員退職手当引当金	10,093,489	6,679,747	－	－	16,773,236	
計	33,451,560,992	12,180,357,526	3,119,868,647	8,168,330,164	34,343,719,707	

（注１）当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

３．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	－	－	6,594,277,976	
健康保険法第１６０条の２の準備金	4,842,777,227,702	195,869,255,858	－	5,038,646,483,560	注１
利益剰余金					
当期未処分利益	195,869,255,858	278,580,731,628	195,869,255,858	278,580,731,628	

（注１）当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

４．国等からの財源措置等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘　要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,153,153,529,402	－	1,153,153,529,402	
後期高齢者医療費支援金補助金	101,421,000	－	101,421,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,078,838,000	－	2,078,838,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	3,000	－	3,000	
介護納付金補助金	51,197,000	－	51,197,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	4,350,000	－	4,350,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	16,474,775	－	16,474,775	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,506,544,000	－	1,506,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,827,129,506	－	6,827,129,506	
地域診療情報連携推進費補助金	219,076,000	－	219,076,000	
事務費負担金	5,054,886,000	－	5,054,886,000	
計	1,169,013,448,683	－	1,169,013,448,683	

（注１）当期交付額には、当期に国等へ返還した額は含まれておりません。

５．役員及び職員の給与費の明細

（単位：円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	（ 2,450,766 ） 102,702,090	（ 2 ） 6	（ － ） －	（ － ） －
職　　員	（ 7,471,056,042 ） 13,328,982,256	（ 2,627 ） 2,067	（ － ） 880,452,162	（ － ） 96
計	（ 7,473,506,808 ） 13,431,684,346	（ 2,629 ） 2,073	（ － ） 880,452,162	（ － ） 96

（注１）役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

（注３）支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

（注４）非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として（ ）で記載しております。